

第13章 世帯の家族類型

1 世帯の家族類型

単独世帯の割合がさらに増加

家族類型別に一般世帯数をみると、親族のみの世帯のうち核家族世帯が966,951世帯で、一般世帯数の59.1%を占めていますが、前回調査と比べ、その割合は減少しています。このうち、夫婦と子供から成る世帯が497,644世帯（構成比30.4%）で1.3ポイント低下しているのに対して、夫婦のみの世帯が335,616世帯（同20.5%）、ひとり親と子供から成る世帯が133,691世帯（同8.2%）ではともに0.1ポイント上昇しています。

また、単独世帯（世帯人員が1人の世帯）は588,068世帯（構成比35.9%）で、その割合は増加し続けており、およそ2.8世帯に1世帯が単独世帯となっています。【表13-1、図13-1】

表13-1 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成17年、22年、27年）

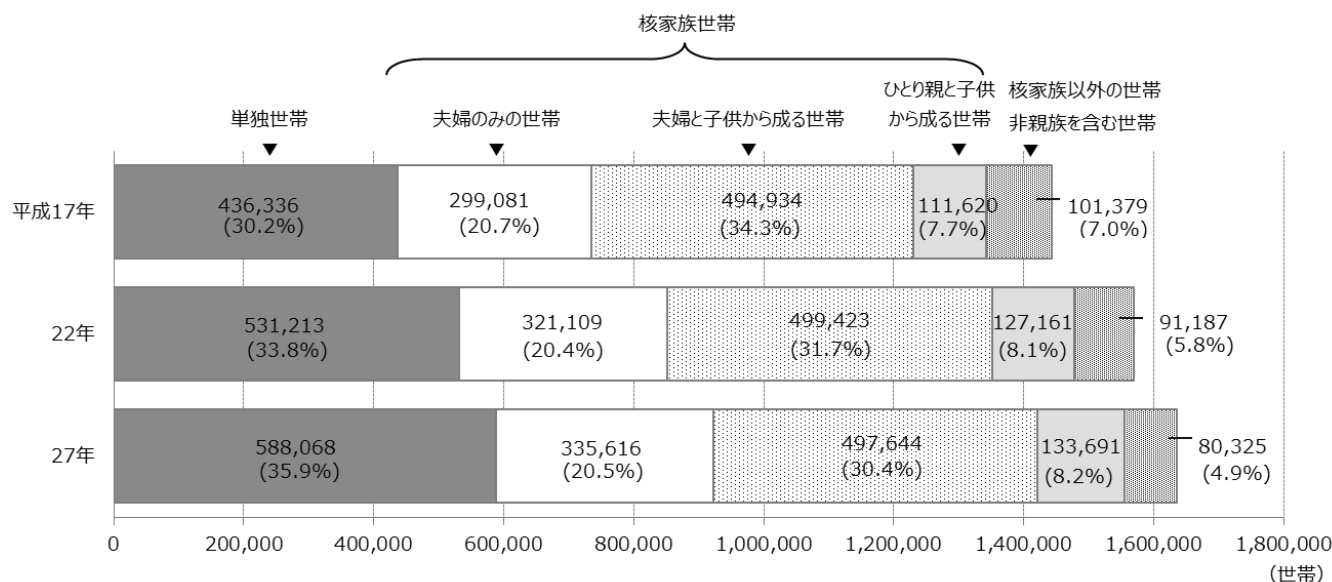
世帯の家族類型	一般世帯数			割合 (%)		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
総数 ¹⁾	1,443,350	1,573,882	1,635,805	100.0	100.0	100.0
親族のみの世帯 ²⁾	997,072	1,024,634	1,033,165	69.1	65.1	63.2
核家族世帯	905,635	947,693	966,951	62.7	60.2	59.1
夫婦のみ	299,081	321,109	335,616	20.7	20.4	20.5
夫婦と子供	494,934	499,423	497,644	34.3	31.7	30.4
ひとり親と子供	111,620	127,161	133,691	7.7	8.1	8.2
核家族以外の世帯	91,437	76,941	66,214	6.3	4.9	4.0
夫婦と親	14,403	12,714	10,908	1.0	0.8	0.7
夫婦、子供と親	40,584	29,321	23,083	2.8	1.9	1.4
その他	36,450	34,906	32,223	2.5	2.2	2.0
非親族を含む世帯 ³⁾	9,942	14,246	14,111	0.7	0.9	0.9
単独世帯	436,336	531,213	588,068	30.2	33.8	35.9
(参考) 3世代世帯	57,993	46,029	38,361	4.0	2.9	2.3

1) 平成22年、27年は総数に世帯の家族類型「不詳」を含む。

2) 平成17年は「親族世帯」。親族世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）は平成17年以前は「親族世帯」に含み、平成22年以降は「非親族世帯を含む世帯」に含まれている。

3) 平成17年は「非親族世帯」。

図13-1 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成17年、22年、27年）



2 行政区別世帯の家族類型

単独世帯の割合は西区が最も高い

行政区別に一般世帯の家族類型別割合をみると、「親族のみの世帯」は、泉区が 74.5%と最も高く、次いで都筑区(74.2%)、栄区(71.5%)となっており、このうち「核家族世帯」は、都筑区(70.4%)が最も高く、次いで泉区(69.2%)、青葉区(67.4%)となっています。「単独世帯」は西区が 51.0%と最も高く、次いで神奈川区(47.7%)、中区(47.3%)となっています。【表 13-2】

表 13-2 世帯の家族類型別一般世帯数—行政区（平成 27 年）

行政区	一般世帯数					
	総数 ¹⁾	親族のみの世帯			非親族を含む世帯	単独世帯
		総数	核家族世帯	核家族以外の世帯		
横浜市	1,635,805	1,033,165	966,951	66,214	14,111	588,068
鶴見区	132,534	75,840	70,080	5,760	1,296	55,379
神奈川区	119,250	61,133	56,964	4,169	1,209	56,894
西区	51,809	24,771	23,054	1,717	627	26,406
中区	71,725	36,352	33,874	2,478	1,340	33,800
南区	95,134	51,645	47,691	3,954	876	42,576
港南区	90,928	63,192	59,416	3,776	613	27,117
保土ヶ谷区	92,636	56,101	52,050	4,051	641	35,894
旭区	102,505	71,194	66,414	4,780	680	30,621
磯子区	74,473	47,354	44,521	2,833	534	26,556
金沢区	86,802	58,531	54,682	3,849	503	27,757
港北区	163,393	91,652	86,183	5,469	1,699	70,011
緑区	74,371	51,254	48,165	3,089	586	22,529
青葉区	125,144	88,501	84,299	4,202	880	35,725
都筑区	80,261	59,517	56,525	2,992	563	20,175
戸塚区	113,250	79,154	74,359	4,795	782	33,311
栄区	50,657	36,227	33,854	2,373	336	14,087
泉区	60,574	45,126	41,887	3,239	382	15,059
瀬谷区	50,359	35,621	32,933	2,688	564	14,171
横浜市	100.0	63.2	59.1	4.0	0.9	36.0
鶴見区	100.0	57.2	52.9	4.3	1.0	41.8
神奈川区	100.0	51.3	47.8	3.5	1.0	47.7
西区	100.0	47.8	44.5	3.3	1.2	51.0
中区	100.0	50.8	47.4	3.5	1.9	47.3
南区	100.0	54.3	50.1	4.2	0.9	44.8
港南区	100.0	69.5	65.3	4.2	0.7	29.8
保土ヶ谷区	100.0	60.6	56.2	4.4	0.7	38.7
旭区	100.0	69.5	64.8	4.7	0.7	29.9
磯子区	100.0	63.6	59.8	3.8	0.7	35.7
金沢区	100.0	67.4	63.0	4.4	0.6	32.0
港北区	100.0	56.1	52.8	3.3	1.0	42.9
緑区	100.0	68.9	64.8	4.2	0.8	30.3
青葉区	100.0	70.7	67.4	3.4	0.7	28.6
都筑区	100.0	74.2	70.4	3.7	0.7	25.1
戸塚区	100.0	69.9	65.7	4.2	0.7	29.4
栄区	100.0	71.5	66.8	4.7	0.7	27.8
泉区	100.0	74.5	69.2	5.3	0.6	24.9
瀬谷区	100.0	70.7	65.4	5.3	1.1	28.1

1) 実数は世帯の家族類型「不詳」を含む。

3 夫婦の労働力状態

「夫婦とも就業」が増加し、40%を超える

夫婦のいる一般世帯（880,026世帯）の就業状態をみると、「夫婦とも就業」が356,558世帯（夫婦のいる一般世帯の40.5%）、「夫が就業、妻が非就業」が255,846世帯（同29.1%）となっており、前回比「夫婦とも就業」は5.9%増加、「夫が就業、妻が非就業」は15.3%減少となっています。

また、夫婦の就業状態を最年少の子供の年齢階級別にみると、「最年少の子供が20歳以上」の世帯を除き「夫婦とも就業」の世帯が増加しています。特に、「最年少の子供が6歳未満」の世帯では、「夫婦とも就業」（54,305世帯）が前回比11,285世帯（26.2%）増加となり、当該世帯に占める割合は40.1%と前回比9.5ポイント上昇しています。

【表13-3、表13-4、図13-2、図13-3】

表13-3 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数及び割合（平成17年、22年、27年）

夫婦の就業・非就業	実数			増減数		増減率(%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17～22年	平成22～27年	平成17～22年	平成22～27年
総数	863,513	876,553	880,026	13,040	3,473	1.5	0.4
夫婦とも就業	327,789	336,620	356,558	8,831	19,938	2.7	5.9
夫が就業、妻が非就業	342,823	302,079	255,846	△40,744	△46,233	△11.9	△15.3
夫が非就業、妻が就業	25,169	28,074	29,344	2,905	1,270	11.5	4.5
夫婦とも非就業	144,046	149,780	171,093	5,734	21,313	4.0	14.2
労働力状態「不詳」	23,686	60,000	67,185	36,314	7,185	153.3	12.0

図13-2 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯の割合の推移（平成17年、22年、27年）

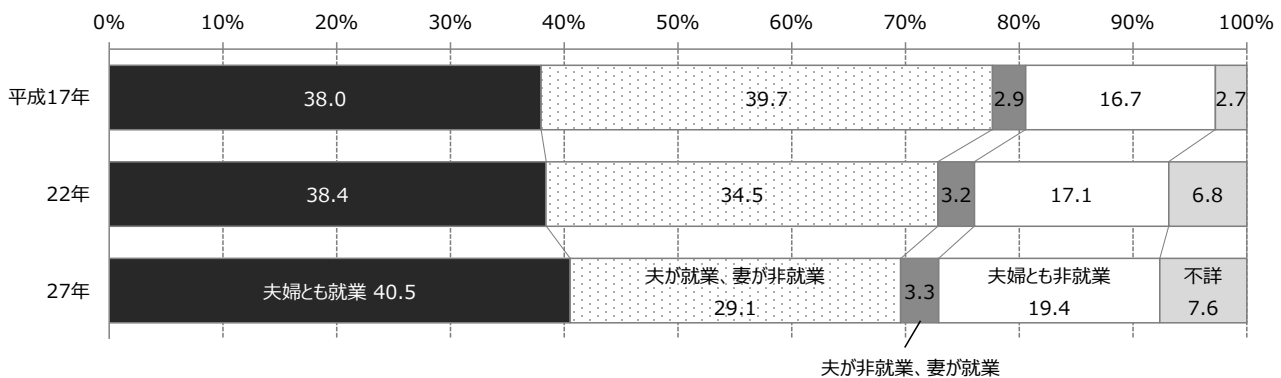


図13-3 夫婦の就業・非就業、最年少の子供の年齢（5区分）別夫婦のいる一般世帯の割合

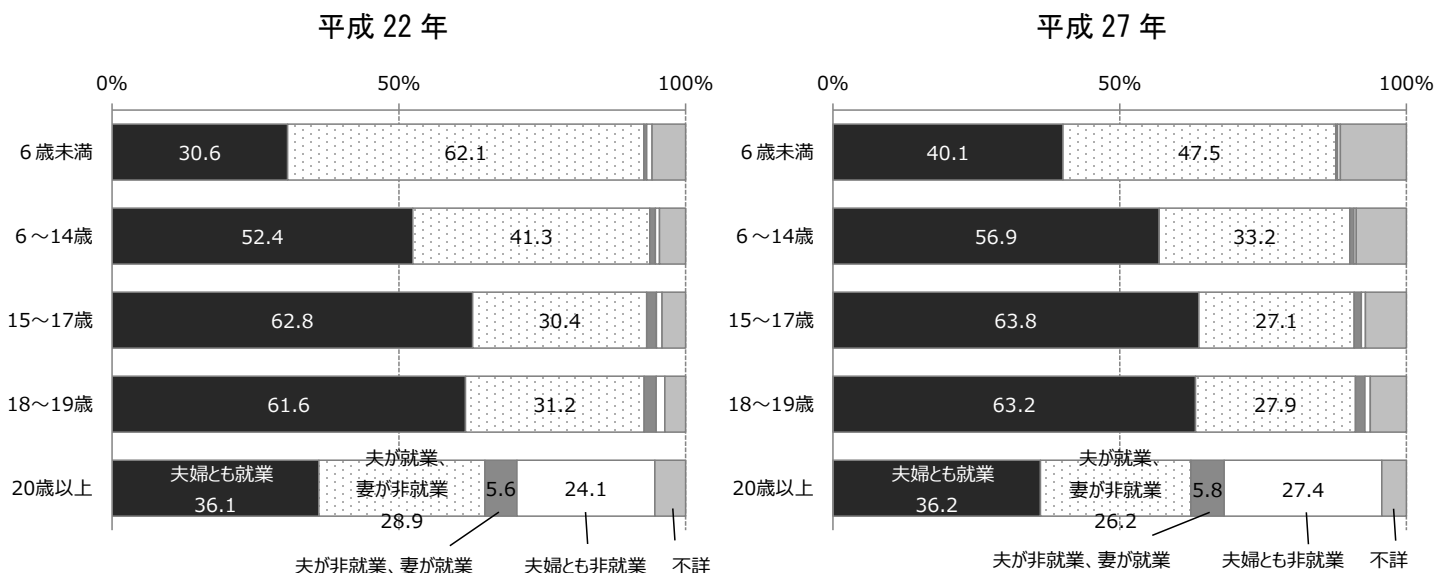


表 13-4 夫婦の就業・非就業、最年少の子供の年齢（5区分）別夫婦のいる一般世帯
（平成17年、22年、27年）

最年少の子供の年齢 ¹⁾ 夫婦の就業・非就業	実数			増減数		増減率(%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17～ 22年	平成22～ 27年	平成17～ 22年	平成22～ 27年
総数(子供あり)	546,053	538,707	529,806	△7,346	△8,901	△1.3	△1.7
夫婦とも就業	220,415	225,001	243,627	4,586	18,626	2.1	8.3
夫が就業、妻が非就業	254,821	220,464	178,081	△34,357	△42,383	△13.5	△19.2
夫が非就業、妻が就業	13,093	14,326	13,501	1,233	△825	9.4	△5.8
夫婦とも非就業	50,058	51,330	54,240	1,272	2,910	2.5	5.7
6歳未満	145,788	140,611	135,397	△5,177	△5,214	△3.6	△3.7
夫婦とも就業	36,582	43,020	54,305	6,438	11,285	17.6	26.2
夫が就業、妻が非就業	105,798	87,363	64,376	△18,435	△22,987	△17.4	△26.3
夫が非就業、妻が就業	561	669	452	108	△217	19.3	△32.4
夫婦とも非就業	1,439	1,329	674	△110	△655	△7.6	△49.3
6～14歳	128,788	136,093	134,848	7,305	△1,245	5.7	△0.9
夫婦とも就業	67,517	71,370	76,730	3,853	5,360	5.7	7.5
夫が就業、妻が非就業	57,994	56,206	44,804	△1,788	△11,402	△3.1	△20.3
夫が非就業、妻が就業	1,025	1,347	957	322	△390	31.4	△29.0
夫婦とも非就業	931	970	538	39	△432	4.2	△44.5
15～17歳	39,642	37,843	42,749	△1,799	4,906	△4.5	13.0
夫婦とも就業	24,548	23,783	27,266	△765	3,483	△3.1	14.6
夫が就業、妻が非就業	13,829	11,493	11,592	△2,336	99	△16.9	0.9
夫が非就業、妻が就業	510	640	529	130	△111	25.5	△17.3
夫婦とも非就業	391	373	298	△18	△75	△4.6	△20.1
18～19歳	26,031	23,482	25,572	△2,549	2,090	△9.8	8.9
夫婦とも就業	15,755	14,463	16,164	△1,292	1,701	△8.2	11.8
夫が就業、妻が非就業	9,174	7,319	7,129	△1,855	△190	△20.2	△2.6
夫が非就業、妻が就業	438	489	422	51	△67	11.6	△13.7
夫婦とも非就業	432	358	245	△74	△113	△17.1	△31.6
20歳以上	205,804	200,678	191,240	△5,126	△9,438	△2.5	△4.7
夫婦とも就業	76,013	72,365	69,162	△3,648	△3,203	△4.8	△4.4
夫が就業、妻が非就業	68,026	58,083	50,180	△9,943	△7,903	△14.6	△13.6
夫が非就業、妻が就業	10,559	11,181	11,141	622	△40	5.9	△0.4
夫婦とも非就業	46,865	48,300	52,485	1,435	4,185	3.1	8.7

1) 総数及び各年齢総数に夫婦の労働力状態「不詳」を含む。